

令和4年度

愛南町 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

愛南町監査委員

愛南町長 清 水 雅 文 様

愛南町監査委員 西 村 信 男
同 原 田 達 也

令和 4 年度愛南町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度愛南町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、その他法令で定められた書類・証書類の審査を終了したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和4年度愛南町一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度愛南町一般会計歳入歳出決算
令和4年度愛南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度愛南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度愛南町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度愛南町小規模下水道特別会計歳入歳出決算
令和4年度愛南町浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度愛南町温泉事業等特別会計歳入歳出決算
令和4年度愛南町旅客船特別会計歳入歳出決算
令和4年度愛南町公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度基金運用状況

2 審査実施期間

令和5年7月3日～7月27日

3 審査の手続

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令等に準拠して作成されているかどうかを審査した。また関係諸帳簿その他証書類との照合を行い、例月出納検査の結果等も参考とし、その計数の正確性を検証するため、通常実施すべき審査手続きを実施した。さらに、必要と認めたその他の審査手続きを実施し、これら関係書類が適正であるか、また正確に執行処理されているか否かについて審査した。

第2 審査の結果

審査に付された令和4年度の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数について関係諸帳簿その他証書類と照合するとともに、必要に応じ提出された関係資料や事務処理の内容等について関係職員から事情聴取した結果、決算計数は正確であることを確認した。また、予算の執行及び歳入歳出に関連する事務の処理及び財産管理についても適正であることを認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

※ なお、説明資料として掲載する表やグラフの中の「構成比」については、四捨五入しているため「合計」と一致しないことがある。

第3 決算の概要

1 各会計の総括

令和4年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 23,851,156 千円、歳出 22,932,613 千円で差引き 918,543 千円となっている。これら決算額は、前年度に比べ歳入で 696,113 千円 (2.8%減)、歳出で 680,280 千円 (2.9%減) それぞれ減となっている。

当年度各会計の形式収支額合計 918,543 千円から翌年度へ繰越すべき財源 105,245 千円を差引いた実質収支額は 813,298 千円となっており、前年度実質収支額 827,307 千円に比べ 14,009 千円減少している。

各会計の収支状況は次表のとおりである。

各会計収支状況

(単位：千円・%)

区分		決算額		増減額	増減率
		令和4年度	令和3年度		
収入 済額	一般会計	16,777,105	17,399,644	△ 622,539	△ 3.6
	特別会計	7,074,051	7,147,625	△ 73,574	△ 1.0
	計	23,851,156	24,547,269	△ 696,113	△ 2.8
支出 済額	一般会計	15,977,203	16,529,652	△ 552,449	△ 3.3
	特別会計	6,955,410	7,083,241	△ 127,831	△ 1.8
	計	22,932,613	23,612,893	△ 680,280	△ 2.9
差 引額	一般会計	799,902	869,992	△ 70,090	△ 8.1
	特別会計	118,641	64,384	54,257	84.3
	計	918,543	934,376	△ 15,833	△ 1.7

なお、当年度の一般会計・特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

令和4年度一般会計・特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	
一般会計	16,777,105	15,977,203	799,902	105,245	694,657	△ 68,266	
特別会計	7,074,051	6,955,410	118,641	0	118,641	54,257	
内 訳	国民健康保険	3,083,502	3,051,133	32,369	0	32,369	17,534
	後期高齢者医療	357,364	344,984	12,380	0	12,380	△ 447
	介護保険	3,180,910	3,116,244	64,666	0	64,666	37,788
	小規模下水道	137,781	135,726	2,055	0	2,055	3
	浄化槽整備事業	164,175	162,946	1,229	0	1,229	73
	温泉事業等	88,032	82,236	5,796	0	5,796	△ 818
	旅客船	22,003	21,857	146	0	146	124
	公共用地先行取得	40,284	40,284	0	0	0	0
総計	23,851,156	22,932,613	918,543	105,245	813,298	△ 14,009	

2 財政分析（普通会計）

普通会計における財政状況を判断するための指標は次表のとおりである。

経常収支比率は、92.9%と前年度に比べ1ポイント増加し、実質公債費比率についても9.6%と前年度に比べ0.6ポイント増加している。財政構造が硬直化する傾向にあるため、自主財源の確保及び経常経費の削減等の対策が必要である。

財 政 力 指 数 等 の 状 況

区 分	令和4年度	令和3年度	平成2年度	説明
財 政 力 指 数	0.22	0.22	0.22	この数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるといえる。
経常収支比率 (%)	92.9	91.9	99.5	75%以下が望ましい。 80%を超えると財政硬直化
実質公債費比率 (3か年平均・%)	9.6	9.0	8.1	18%以上 愛媛県の許可が必要 25%以上 一般事業等の起債が制限
実質収支比率 (%)	7.4	7.8	6.7	3～5%程度が望ましい。
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)	46.4	47.0	41.2	
将来負担比率	-	-	-	

1 一般会計

概況

令和4年度の一般会計決算額は、歳入総額 16,777,105 千円、歳出総額 15,977,203 千円となっており、歳入歳出差引額 799,902 千円を翌年度へ繰越しているが、翌年度へ事業を繰越す財源に充当すべき 105,245 千円が含まれているので、これを差引いた実質収支は 694,657 千円となっている。

(1) 歳入

一般会計歳入決算状況

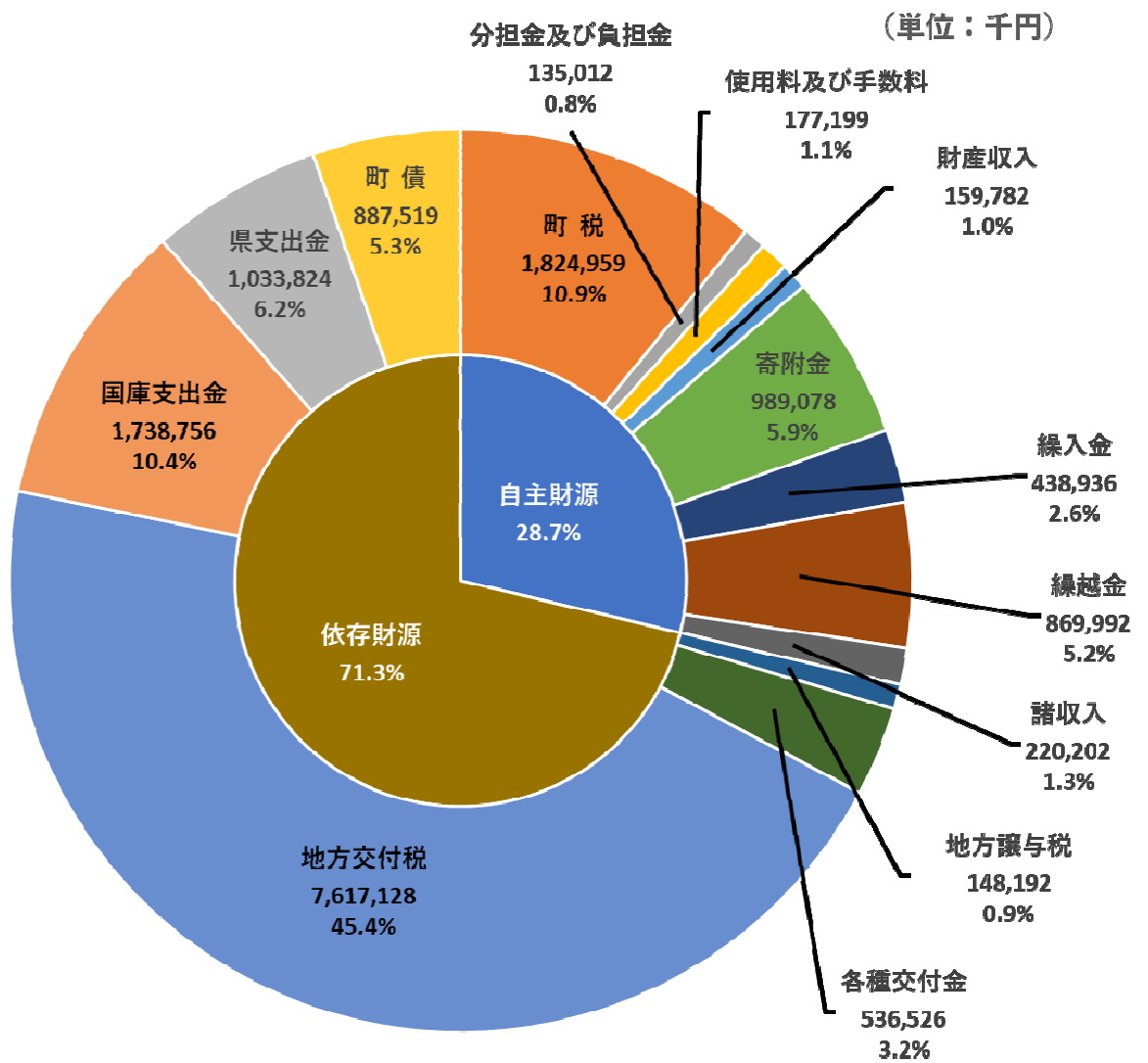
(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町税	1,796,011,000	1,864,452,193	1,824,958,596	4,193,145	35,366,552	101.6	97.9
地方譲与税	143,712,000	148,192,000	148,192,000	0	0	103.1	100.0
地方交付税	7,429,646,000	7,617,128,000	7,617,128,000	0	0	102.5	100.0
各種交付金	469,227,000	536,526,000	536,526,000	0	0	114.3	100.0
分担金及び負担金	143,681,000	138,495,258	135,011,958	0	3,483,300	94.0	97.5
使用料及び手数料	168,483,000	186,376,582	177,199,222	0	9,177,360	105.2	95.1
国庫支出金	1,916,760,000	1,847,222,238	1,738,756,238	0	108,466,000	90.7	94.1
県支出金	1,092,495,000	1,065,378,866	1,033,823,866	0	31,555,000	94.6	97.0
財産収入	154,191,000	159,781,669	159,781,669	0	0	103.6	100.0
寄附金	981,100,000	989,078,066	989,078,066	0	0	100.8	100.0
繰入金	557,318,000	438,935,910	438,935,910	0	0	78.8	100.0
繰越金	869,992,000	869,992,816	869,992,816	0	0	100.0	100.0
諸収入	196,662,000	315,689,467	220,201,949	180,000	95,307,518	112.0	69.8
町債	1,101,119,000	1,061,919,000	887,519,000	0	174,400,000	80.6	83.6
合計	17,020,397,000	17,239,168,065	16,777,105,290	4,373,145	457,755,730	98.6	97.3
令和3年度	17,704,139,400	18,086,397,042	17,399,644,749	5,126,300	681,629,393	98.3	96.2
増減額	△ 683,742,400	△ 847,228,977	△ 622,539,459	△ 753,155	△ 223,873,663	0.3	1.1

当年度の歳入総額は、前年度と比較して 622,539,459 円の減となり、予算現額に対しては、243,291,710 円の収入減となっている。予算現額に対する収入率は 98.6%、調定額に対する収入率は 97.3%となっている。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。

歳入決算構成



決算額の財源別構成

決算額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源は町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの 4,815,160 千円、依存財源は地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などの 11,961,945 千円となっており、前年度と比較すると自主財源は 550,568 千円 (12.9%増) 増加し、依存財源は 1,173,107 千円 (8.9%減) 減少している。

歳入の内、自主財源が占める割合は 28.7%、依存財源は 71.3%で、前年度と比較して、依存財源の割合が 4.1%減少している。

自主財源・依存財源（一般会計）

（単位：円・％）

科目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	4,815,160,186	28.7	4,264,592,348	24.6	550,567,838	12.9
町税	1,824,958,596	10.9	1,787,679,190	10.3	37,279,406	2.1
分担金及び負担金	135,011,958	0.8	149,641,238	0.8	△14,629,280	△9.8
使用料及び手数料	177,199,222	1.1	171,289,475	1.0	5,909,747	3.5
財産収入	159,781,669	1.0	159,592,060	0.9	189,609	0.1
寄附金	989,078,066	5.9	692,680,700	4.0	296,397,366	42.8
繰入金	438,935,910	2.6	323,362,308	1.9	115,573,602	35.7
繰越金	869,992,816	5.2	774,346,201	4.5	95,646,615	12.4
諸収入	220,201,949	1.3	206,001,176	1.2	14,200,773	6.9
依存財源	11,961,945,104	71.3	13,135,052,401	75.4	△1,173,107,297	△8.9
地方譲与税	148,192,000	0.9	144,949,000	0.8	3,243,000	2.2
各種交付金	536,526,000	3.2	560,208,000	3.2	△23,682,000	△4.2
地方交付税	7,617,128,000	45.4	7,794,675,000	44.8	△177,547,000	△2.3
国庫支出金	1,738,756,238	10.4	2,226,131,389	12.8	△487,375,151	△21.9
県支出金	1,033,823,866	6.2	1,132,268,012	6.5	△98,444,146	△8.7
町債	887,519,000	5.3	1,276,821,000	7.3	△389,302,000	△30.5
合計	16,777,105,290	100.0	17,399,644,749	100.0	△622,539,459	△3.6

町税

町税の収納率は、調定額1,864,452,193円に対して97.9%で、前年度（97.7%）に比べ0.2ポイント増加し、決算額は、1,824,958,596円で前年度に比べ37,279,406円（2.1%増）増加している。税目別の主なものでは、個人町民税においては、前年度に比べ現年課税分が4,550,526円増加、滞納繰越分が218,286円増加し、合計で4,768,812円（0.7%増）の増加である。固定資産税は、前年度に比べ決算額が3,825,300円（0.5%増）の増加であり、法人税は、水産業及び建設業分野での申告納税額が増加し、22,076,800円（32.7%増）の増加、町たばこ税においては、3,715,560円（2.8%増）増加している。軽自動車税においては、2,874,034円（3.4%増）増加した。

収納率は、前年度から 0.2 ポイント増加しており、引き続き「県と町の税務職員の相互併任事業」の実施により、職員の滞納整理の技術向上を図りながら互いの協力体制をさらに充実強化し、必要に応じ未納者に対する差押え等の強制処分を行うなど更なる収納率向上を図られたい。

税目別決算及び増減状況表

(単位：円・%)

科目	令和4年度		令和3年度	増減額	増減率	収納率	未還付分	
	決算額 (未還付分含)	構成比率	決算額					
町民税	個人	680,872,894	37.3	676,104,082	4,768,812	0.7	99.1	42,400
	法人	89,659,100	4.9	67,582,300	22,076,800	32.7	99.6	0
固定資産税		832,921,999	45.6	829,077,799	3,844,200	0.5	96.5	0
軽自動車税		86,306,160	4.7	83,432,126	2,874,034	3.4	97.6	23,700
町たばこ税		135,198,443	7.4	131,482,883	3,715,560	2.8	100.0	0
合計		1,824,958,596	100.0	1,787,679,190	37,279,406	2.1	97.9	66,100
現年課税分		1,813,997,118	99.4	1,774,000,935	39,996,183	2.3	99.3	66,100
滞納繰越分		10,961,478	0.6	13,678,255	△ 2,716,777	△ 19.9	29.7	0

個人の町民税と固定資産税の収納状況

(単位：円・%)

税目	項目	年度	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
個人の町民税	現年課税分	令和4年度	682,255,300	678,205,338	0	4,092,362	99.4	42,400
		令和3年度	676,117,700	673,654,812	0	2,466,288	99.6	3,400
	滞納繰越分	令和4年度	5,072,558	2,667,556	252,975	2,152,027	52.6	0
		令和3年度	5,341,650	2,449,270	271,737	2,620,643	45.9	0
	計	令和4年度	687,327,858	680,872,894	252,975	6,244,389	99.1	42,400
		令和3年度	681,459,350	676,104,082	271,737	5,086,931	99.2	3,400
固定資産税	現年課税分	令和4年度	828,371,900	819,633,137	0	8,738,763	98.9	0
		令和3年度	822,857,600	812,523,040	0	10,334,560	98.7	0
	滞納繰越分	令和4年度	29,052,963	7,267,962	3,792,470	17,992,531	25.0	0
		令和3年度	33,672,644	10,552,759	4,401,482	18,718,403	31.3	0
	計	令和4年度	857,424,863	826,901,099	3,792,470	26,731,294	96.4	0
		令和3年度	856,530,244	823,075,799	4,401,482	29,052,963	96.1	0

※ 固定資産税には、「国有資産等所在町交付金」を含めていない。

ちなみに、令和4年度の個人町民税の不納欠損件数は11件、法人町民税は0件、固定資産税の不納欠損件数は191件、軽自動車税の不納欠損件数は14件となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況

(単位：円・%)

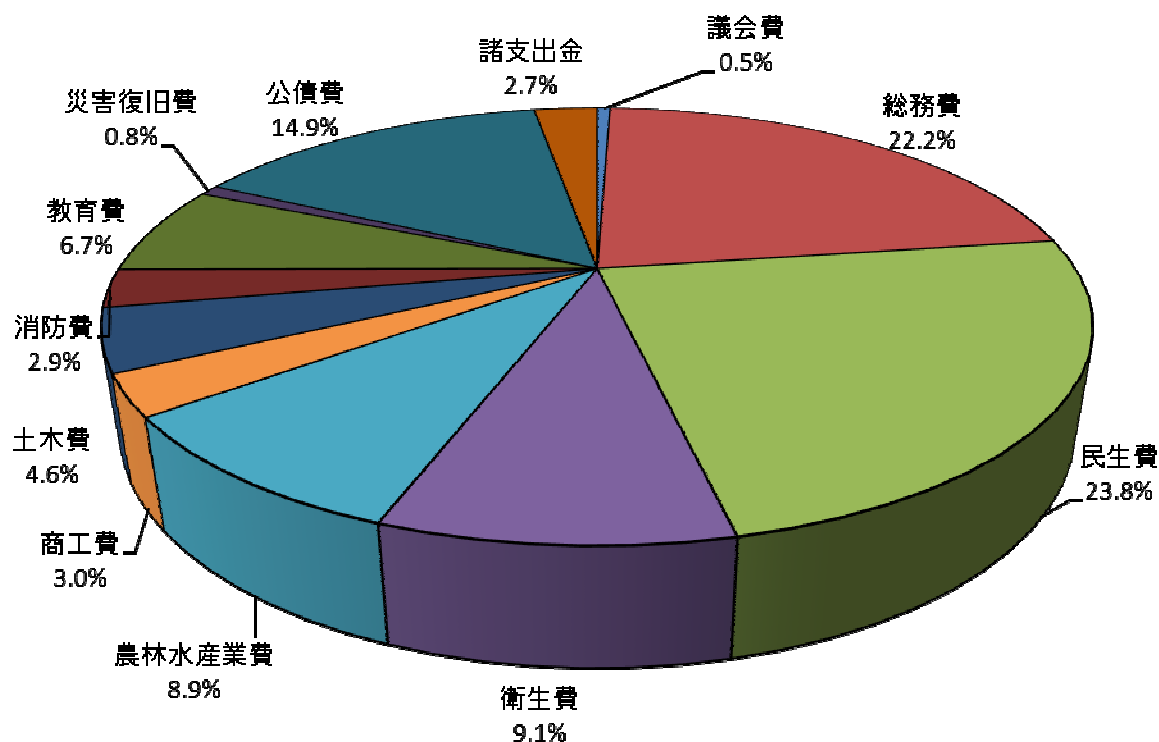
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	対予算割合
予算現額	17,020,397,000	17,704,139,400	△ 683,742,400	△ 3.9	—
支出済額	15,977,203,245	16,529,651,933	△ 552,448,688	△ 3.3	93.9
翌年度繰越額	474,858,500	644,039,000	△ 169,180,500	△ 26.3	2.8
不用額	568,335,255	530,448,467	37,886,788	7.1	3.3

当年度の歳出決算額は、15,977,203,245円で、翌年度繰越額474,858,500円、不用額568,335,255円を生じている。予算現額17,020,397,000円に対する執行率は93.9%(前年度93.4%)となっている。

目的別決算状況

一般会計の目的別構成比及び決算額は、次図及び次表のとおりである。

一般会計歳出決算目的別構成比



目的別決算状況

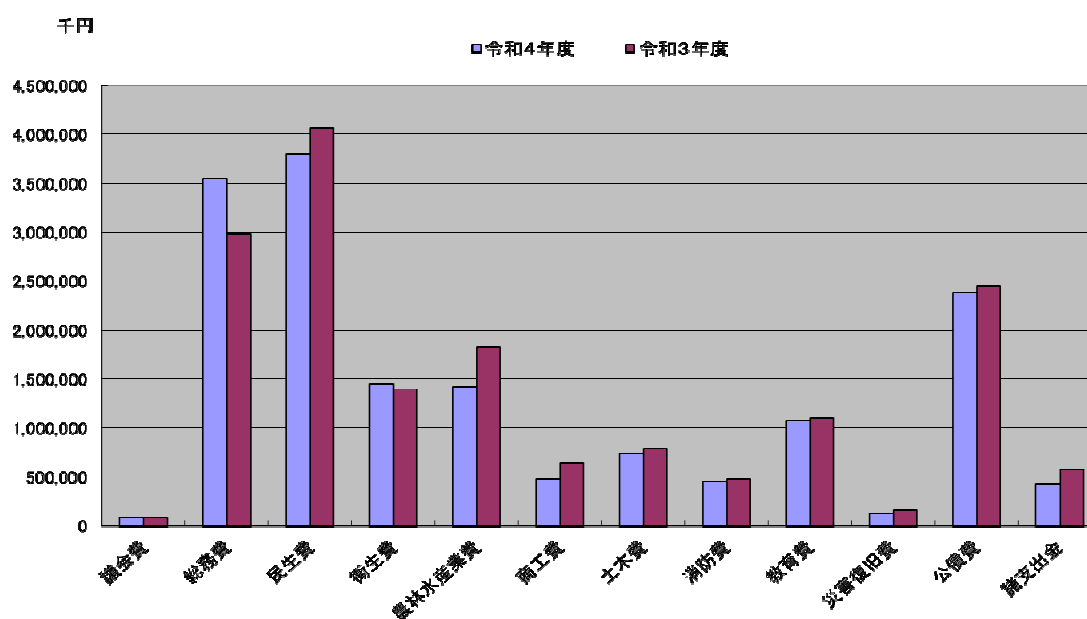
(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	87,385,690	0.5	82,254,076	0.5	5,131,614	6.2
総務費	3,545,273,148	22.2	2,979,961,836	18.0	565,311,312	19.0
民生費	3,799,215,833	23.8	4,067,977,427	24.6	△ 268,761,594	△ 6.6
衛生費	1,447,944,758	9.1	1,394,206,406	8.4	53,738,352	3.9
農林水産業費	1,421,741,409	8.9	1,824,886,560	11.0	△ 403,145,151	△ 22.1
商工費	477,651,591	3.0	636,261,107	3.9	△ 158,609,516	△ 24.9
土木費	735,003,875	4.6	787,057,634	4.8	△ 52,053,759	△ 6.6
消防費	456,834,462	2.9	481,028,900	2.9	△ 24,194,438	△ 5.0
教育費	1,073,792,099	6.7	1,097,239,283	6.6	△ 23,447,184	△ 2.1
災害復旧費	126,378,812	0.8	156,849,441	1.0	△ 30,470,629	△ 19.4
公債費	2,381,567,786	14.9	2,445,633,348	14.8	△ 64,065,562	△ 2.6
諸支出金	424,413,782	2.7	576,295,915	3.5	△ 151,882,133	△ 26.4
合計	15,977,203,245	100.0	16,529,651,933	100.0	△ 552,448,688	△ 3.3

歳出決算額は、15,977,203,245 円で、前年度の支出済額と比較すると 552,448,688 円 (3.3%減) 減少している。

目的別決算額で前年度に比べ減少した主なものは、民生費 268,761,594 円 (6.6%)、農林水産業費 403,145,151 円 (22.1%)、商工費 158,609,516 円 (24.9%)、土木費 52,053,759 円 (6.6%)、災害復旧費 30,470,629 円 (19.4%)、諸支出金 151,882,133 円 (26.4%) の減となっている。一方総務費は、565,311,312 円 (19.0%) の増となった。

歳出の目的別決算比較表

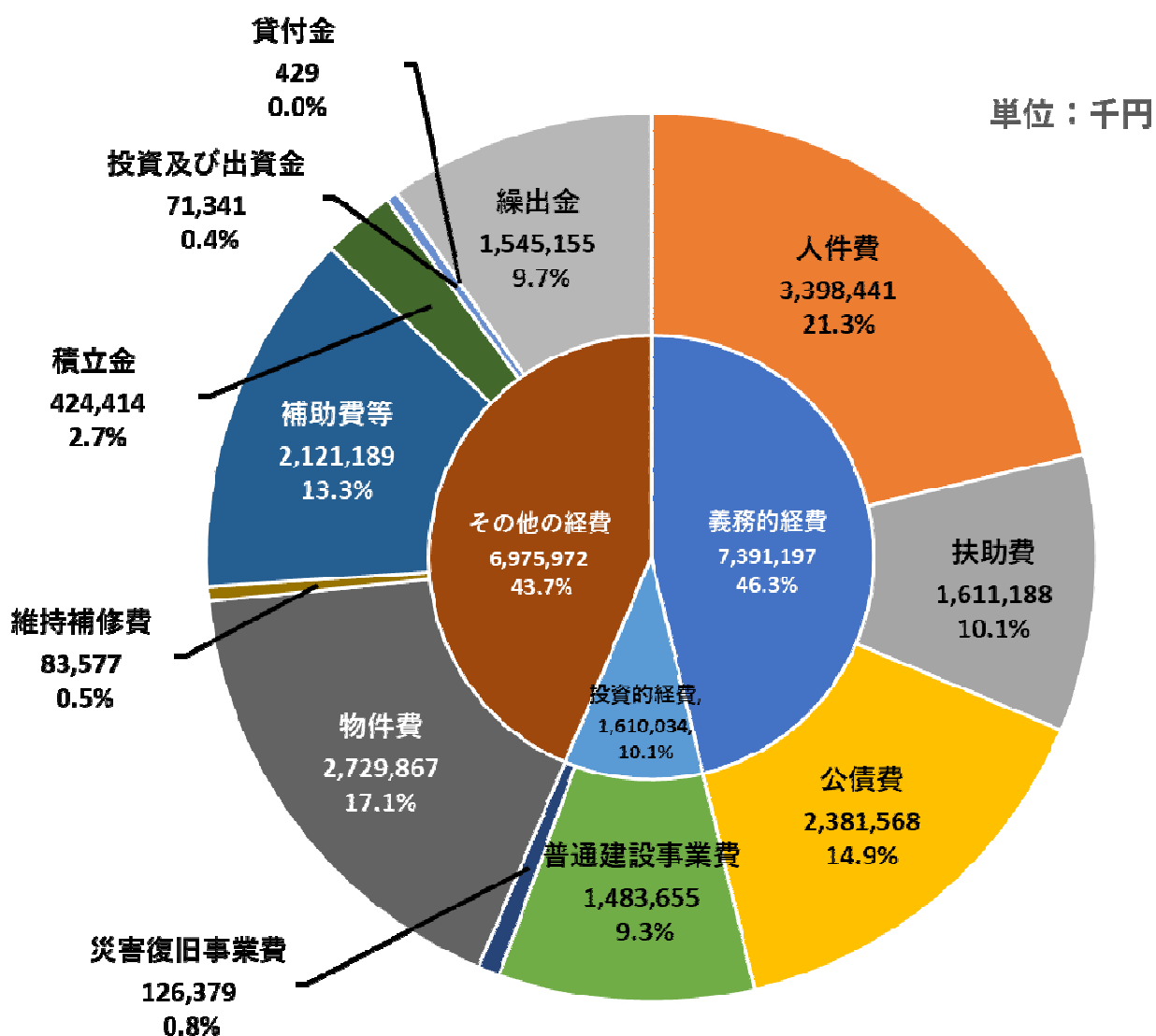


性質別決算状況

歳出に占める性質別経費の構成比は、義務的経費 46.3%、投資的経費 10.1%、その他の経費が 43.7%となっている。

また、前年度と比較すると義務的経費が 10,910 千円 (0.1%) の増、投資的経費は 654,094 千円 (28.9%) の減、その他の経費は 90,735 千円 (1.3%) の増で、全体では 552,449 千円 (3.3%) の減少となっている。

一般会計の性質別決算額及び構成比は、次図及び次表のとおりである。



一般会計歳出決算性質別構成比

性 質 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
義務的経費	7,391,197	46.3	7,380,287	44.6	0.1
人件費	3,398,441	21.3	3,313,366	20.0	2.6
扶助費	1,611,188	10.1	1,621,288	9.8	△ 0.6
公債費	2,381,568	14.9	2,445,633	14.8	△ 2.6
投資的経費	1,610,034	10.1	2,264,128	13.7	△ 28.9
普通建設事業費	1,483,655	9.3	2,107,278	12.7	△ 29.6
災害復旧事業費	126,379	0.8	156,850	1.0	△ 19.4
その他の経費	6,975,972	43.7	6,885,237	41.7	1.3
物件費	2,729,867	17.1	2,274,633	13.8	20.0
維持補修費	83,577	0.5	90,127	0.5	△ 7.3
補助費等	2,121,189	13.3	2,341,287	14.2	△ 9.4
積立金	424,414	2.7	576,296	3.5	△ 26.4
投資及び出資金	71,341	0.4	68,678	0.4	3.9
貸付金	429	0.0	307	0.0	39.7
繰出金	1,545,155	9.7	1,533,909	9.3	0.7
合計	15,977,203	100.0	16,529,652	100.0	△ 3.3

(3) まとめ

令和4年度の一般会計決算額は、歳入 16,777,105 千円、歳出 15,977,203 千円となり、前年度に比べ歳入で 622,539 千円 (3.6%減)、歳出で 552,449 千円 (3.3%減) の減少となっている。これを決算収支で見ると、形式収支は 799,902 千円で前年度より 70,090 千円減少し、継続費通次繰越及び繰越明許費に伴い翌年度へ繰越すべき財源 105,245 千円を差引いた実質収支は 694,657 千円の黒字となっている。

決算額の減少は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 (214,856 千円) が令和3年度で終了したこと、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 (117,696 千円の減) 及び新型コロナウイルス感染症対策中小企業者経営支援事業 (113,104 千円の減) の事業費が前年度に比べ減少したこと、並びに漁港建設費においても網代漁港漁村再生交付金事業 (109,500 千円) が令和3年度に完了したこと、海岸堤防等老朽化対策事業 (120,000 千円の減) 及び魚神山漁港海岸保全施設整備事業 (210,652 千円の減) の事業

費が前年度に比べて減少したことが主な要因である。これらの影響により、目的別決算では、民生費が 6.6%、農林水産業費が 22.1%、商工費が 24.9%減少している。なお、諸支出金が前年度に比べ 26.4%減少している要因は、基金積立金が 151,882 千円減少したためである。総務費については、前年度に比べ 19.0%増加しているが、これは、ふるさと寄附金の増収に伴い返礼品等の事業費が 200,864 千円増加したこと、又個人番号カードの発行促進による事業費が 143,257 千円増加したことによるものである。

性質別経費では、増減の大きかった事業費の性質に合わせ、投資的経費が 28.9%の減、物件費が 20.0%の増、補助費等が 9.4%の減、積立金が 26.4%の減となっている。

歳入においても、子育て世帯への臨時特別給付金事業及び魚神山漁港海岸保全施設整備事業等に係る国庫補助事業が減少した影響で、国庫支出金が 21.9%、臨時財政対策債が 241,102 千円減少したことにより町債が 30.5%の減となっている。なお、ふるさとづくり基金を前年度より 146,693 千円多く繰入れたことにより、繰入金は前年度に比べ 35.7%増加している。これにより自主財源の割合は前年度に比べ 12.9%増加したが、普通交付税の交付額が 178,115 千円減少したこと、一般財源となる臨時財政対策債が減少したことにより、経常収支比率は前年度の 91.9%から 92.9%に上昇した。

実質上の収入未済額（収入未済額から翌年度繰越事業による未収入特定財源を控除した額）については、140,640 千円と前年度より 4,019 千円減少しているが、財源の確保と公平負担の観点からこれらの解消に努めるとともに、今後とも人口減少による税収減など自主財源の確保が厳しい状況が続くことが予想されることから、財政運営に当たっては、引き続き有効な財源の確保に努めながら、施策の実施においては、限られた財源を重点的に配分し、また、積極的に経費削減を図りながら効率的で効果的な執行に努められたい。

2 特別会計

概況

特別会計は、国民健康保険特別会計等の8特別会計からなっている。

予算現額は7,238,268千円、前年度と比較して28,876千円の減となっている。これに対する決算額は、歳入7,074,051千円、歳出6,955,410千円となっており、前年度と比較して歳入で73,574千円、歳出で127,831千円の減額となっている。歳入歳出差引では118,641千円の剰余金を生じている。

特別会計歳入歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和4年度	7,238,268	7,074,051	6,955,410	118,641	0	118,641	54,257
令和3年度	7,209,392	7,147,625	7,083,241	64,384	0	64,384	△ 29,088
比較増減	28,876	△ 73,574	△ 127,831	54,257	0	54,257	83,345

(1) 国民健康保険

① 総括

国民健康保険は、平成30年度から愛媛県が財政運営責任主体として中心的な役割を担い、市町は地域住民と身近な関係の中、資格管理や保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保険事業など地域におけるきめ細やかな事業を引き続き担っている。

決算額は歳入が、3,083,502,330円、歳出が3,051,132,609円で収支差引32,369,721円剰余金を生じている。前年度と比較すると歳入が2.0%、歳出が1.4%とそれぞれ増加している。

また、保険税現年度分の収納率は、医療分が98.3%、後期分が98.3%、介護分が97.4%、合計では98.2%となり昨年度(97.9%)より0.3ポイント上回っている。

歳入は、予算現額に対して、保険税が11,426千円の増加、県支出金においては58,879千円の減少となった。減収の主の要因としては保険給付費等交付金(普通交付金)が63,351千円減少したことが挙げられる。

歳出では、療養諸費の保険者負担分が前年度に比べ24,872,673円(1.3%増)増加している。

なお、滞納繰越分の不納欠損額は、966,686円と前年度に比べ563,634円減少しているが、厳しい財政状況下にあることや被保険者の負担の公平性の確保と安定的な財政運営を図るため保険税の収納の向上に引き続き努力を望むものである。

② 歳入状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収入率		未還付分
						対予算	対調定	
令和4年度	3,127,902,000	3,105,617,675	3,083,502,330	966,686	21,164,359	98.6	99.3	15,700
令和3年度	3,067,095,000	3,051,986,766	3,024,028,007	1,530,320	26,434,139	98.6	99.1	5,700
比較増減	60,807,000	53,630,909	59,474,323	△ 563,634	△ 5,269,780	0.0	0.2	10,000

国民健康保険税（一般被保険者・退職被保険者）の収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分	
現年課税分	4	医療	306,567,000	301,286,356	0	5,292,566	98.3	11,922
		後期	91,939,000	90,339,502	0	1,603,102	98.3	3,604
		介護	33,632,600	32,771,943	0	860,831	97.4	174
		計	432,138,600	424,397,801	0	7,756,499	98.2	15,700
	3	医療	325,933,000	319,533,794	0	6,403,705	98.0	4,499
		後期	97,713,300	95,777,336	0	1,937,165	98.0	1,201
		介護	35,488,500	34,316,477	0	1,172,023	96.7	0
		計	459,134,800	449,627,607	0	9,512,893	97.9	5,700
滞納繰越分	4	医療	17,260,868	7,693,198	626,194	8,941,476	44.6	0
		後期	5,231,345	2,331,460	189,223	2,710,662	44.6	0
		介護	3,272,421	1,365,430	151,269	1,755,722	41.7	0
		計	25,764,634	11,390,088	966,686	13,407,860	44.2	0
	3	医療	22,468,316	10,119,590	1,024,057	11,324,669	45.0	0
		後期	6,782,165	3,074,287	272,135	3,435,743	45.3	0
		介護	4,136,371	1,741,409	234,128	2,160,834	42.1	0
		計	33,386,852	14,935,286	1,530,320	16,921,246	44.7	0
計	4	医療	323,827,868	308,979,554	626,194	14,234,042	95.4	11,922
		後期	97,170,345	92,670,962	189,223	4,313,764	95.4	3,604
		介護	36,905,021	34,137,373	151,269	2,616,553	92.5	174
		計	457,903,234	435,787,889	966,686	21,164,359	95.2	15,700
	3	医療	348,401,316	329,653,384	1,024,057	17,728,374	94.6	4,499
		後期	104,495,465	98,851,623	272,135	5,372,908	94.6	1,201
		介護	39,624,871	36,057,886	234,128	3,332,857	91.0	0
		計	492,521,652	464,562,893	1,530,320	26,434,139	94.3	5,700

③ 歳出状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,127,902,000	3,051,132,609	0	76,769,391	97.5
令和3年度	3,067,095,000	3,009,192,815	0	57,902,185	98.1
比較増減	60,807,000	41,939,794	0	18,867,206	△ 0.6

(2) 後期高齢者医療

① 総括

令和4年度予算現額は356,447千円、歳入決算額357,364,983円、歳出決算額344,984,466円で歳入歳出差引12,380,517円の剰余金を生じている。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料221,562,210円、一般会計繰入金122,935,039円である。

保険料の収納状況については、普通徴収、特別徴収を合わせた調定額222,091,950円に対し収入済額は221,562,210円、収入未済額は507,560円となっており、現年度分の収納率は、前年度と同じ99.8%、滞納繰越分を含む合計でも前年度と同じ99.7%となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金343,829,909円であり、歳出の99.7%を占めている。

② 歳入状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		未還付分
						対予算	対調定	
令和4年度	356,447,000	357,894,723	357,364,983	84,680	507,560	100.3	99.9	62,500
令和3年度	328,760,000	334,657,195	334,130,505	71,550	466,440	101.6	99.8	11,300
比較増減	27,687,000	23,237,528	23,234,478	13,130	41,120	△ 1.3	0.1	51,200

後期高齢者医療保険料の収納状況 (単位：円・%)

区分		調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
令和4年度	現年度分	221,625,510	221,318,240	0	369,770	99.8	62,500
	滞納繰越分	466,440	243,970	84,680	137,790	52.3	0
	計	222,091,950	221,562,210	84,680	507,560	99.7	62,500
令和3年度	現年度分	208,826,970	208,497,080	0	341,190	99.8	11,300
	滞納繰越分	420,470	223,670	71,550	125,250	53.2	0
	計	209,247,440	208,720,750	71,550	466,440	99.7	11,300
増減額	現年度分	12,798,540	12,821,160	0	28,580	0.0	51,200
	滞納繰越分	45,970	20,300	13,130	12,540	△ 0.9	0
	計	12,844,510	12,841,460	13,130	41,120	0.0	51,200

③ 歳出状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	356,447,000	344,984,466	0	11,462,534	96.8
令和3年度	328,760,000	321,303,371	0	7,456,629	97.7
比較増減	27,687,000	23,681,095	0	4,005,905	△ 0.9

(3) 介護保険

① 総括

令和4年度予算現額は3,201,612千円、歳入決算額3,180,910,489円、歳出決算額3,116,243,867円で歳入歳出差引64,666,622円の剰余金を生じている。

介護保険料の収納状況については、普通徴収、特別徴収を合わせた調定額528,847,732円に対し、収入済額は524,220,185円であり、不納欠損額は1,290,146円、収入未済額は3,457,791円となっている。収納率については、現年度分が前年度と同じ99.6%、滞納繰越分を含めると前年度より0.1ポイント上昇し99.1%となっている。財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため引き続き努力を期待するものである。

令和4年度における第1号被保険者数及び要介護認定者数はほぼ横ばいである。介護サービス利用件数は昨年度より493件減少して51,056件であり、保険給付費は62,393千円(2.1%減)減少している。

今後も適切で安定した介護保険サービスの提供に努められたい。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収入率		未還付分
						対予算	対調定	
令和4年度	3,201,612,000	3,185,538,036	3,180,910,489	1,290,146	3,457,791	99.3	99.9	120,390
令和3年度	3,249,626,000	3,230,485,255	3,225,014,303	872,100	4,644,632	99.2	99.8	45,780
比較増減	△48,014,000	△44,947,219	△44,103,814	418,046	△1,186,841	0.1	0.1	74,610

介護保険料の収納状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
令和4年度	現年度分	524,203,100	522,471,934	0	1,851,556	99.6	120,390
	滞納繰越分	4,644,632	1,748,251	1,290,146	1,606,235	37.6	0
	計	528,847,732	524,220,185	1,290,146	3,457,791	99.1	120,390
令和3年度	現年度分	531,473,200	529,393,124	0	2,125,856	99.6	45,780
	滞納繰越分	4,435,838	1,044,962	872,100	2,518,776	23.6	0
	計	535,909,038	530,438,086	872,100	4,644,632	99.0	45,780
増減額	現年度分	△7,270,100	△6,921,190	0	△274,300	0.0	74,610
	滞納繰越分	208,794	703,289	418,046	△912,541	14.0	0
	計	△7,061,306	△6,217,901	418,046	△1,186,841	0.1	74,610

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,201,612,000	3,116,243,867	0	85,368,133	97.3
令和3年度	3,249,626,000	3,198,135,523	0	51,490,477	98.4
比較増減	△ 48,014,000	△ 81,891,656	0	33,877,656	△ 1.1

介護保険給付の状況は、次表のとおりである。

区分	令和4年度末現在	令和3年度末現在	比較	
第1号被保険者数(人)	8,943	9,065	△ 122	
要介護(要支援)認定者数 (うち第2号被保険者数)(人)	1,855 (21)	1,873 (23)	△ 18 (△ 2)	
内 訳	居宅サービス利用者数	932	968	△ 36
	地域密着型サービス利用者数	367	399	△ 32
	施設サービス利用者数	361	370	△ 9
	サービス未利用者数	195	136	59
サービス利用件数(件)	51,056	51,549	△ 493	
保険給付費(千円)	2,913,914	2,976,307	△ 62,393	
要介護(支援)認定者 1人当たり保険給付費(円)	1,570,843	1,589,059	△ 18,216	

(4) 小規模下水道

① 総括

令和4年度予算現額は237,900千円、決算の歳入総額137,781,393円、歳出総額135,726,128円で、歳入歳出差引2,055,265円の剰余金を生じている。なお、漁業集落排水施設機能保全工事他100,000千円を翌年度に繰越しているが、財源の県補助金及び町債は全て未収入特定財源である。当会計では、事業収支の不足分95,500,000円を一般会計繰入金によって補填している状況である。

下水道使用料の収納状況は、調定額23,941,260円に対し収入済額23,816,560円で収納率は99.5%となっており、使用料収納率は前年度と同じである。健全な事業運営のため収納率の向上に努められたい。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	237,900,000	237,906,093	137,781,393	0	100,124,700	57.9	57.9
令和3年度	196,600,000	196,474,980	196,351,540	0	123,440	99.9	99.9
比較増減	41,300,000	41,431,113	△ 58,570,147	0	100,001,260	△ 42.0	△ 42.0

下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	現年度分	23,817,820	23,704,110	0	113,710	99.5
	過年度分	123,440	112,450	0	10,990	91.1
	計	23,941,260	23,816,560	0	124,700	99.5
令和3年度	現年度分	24,112,240	24,026,120	0	86,120	99.6
	過年度分	112,200	74,880	0	37,320	66.7
	計	24,224,440	24,101,000	0	123,440	99.5
増減額	現年度分	△ 294,420	△ 322,010	0	27,590	△ 0.1
	過年度分	11,240	37,570	0	△ 26,330	24.4
	計	△ 283,180	△ 284,440	0	1,260	0.0

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	237,900,000	135,726,128	100,000,000	2,173,872	57.1
令和3年度	196,600,000	194,299,347	0	2,300,653	98.8
比較増減	41,300,000	△ 58,573,219	100,000,000	△ 126,781	△ 41.7

(5) 浄化槽整備事業

① 総括

令和4年度予算現額は165,600千円、決算の歳入総額164,175,892円、歳出総額162,946,028円で、歳入歳出差引1,229,864円の剰余金を生じている。

歳入の主なものは、使用料50,014,400円、国庫支出金29,933,000円、一般会計からの繰入金54,300,000円、町債17,200,000円などで、歳出の主なものは、施設整備費63,515,000円、施設管理費66,356,075円である。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	165,600,000	164,175,892	164,175,892	0	0	99.1	100.0
令和3年度	160,300,000	157,878,618	157,878,618	0	0	98.5	100.0
比較増減	5,300,000	6,297,274	6,297,274	0	0	0.6	0.0

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	165,600,000	162,946,028	0	2,653,972	98.4
令和3年度	160,300,000	156,722,483	0	3,577,517	97.8
比較増減	5,300,000	6,223,545	0	△923,545	0.6

人槽別浄化槽設置状況

(単位：基)

区分	設置基数	設置前の内訳			
		単独処理浄化槽	汲取り	新築	その他
5人槽	47	3	24	18	2
7人槽	13	3	7	2	1
10人槽	1				1
12人槽	0				
14人槽	1	1			
30人槽	0				
50人槽	0				
合計	62	7	31	20	4

※その他については、合併浄化槽の老朽化等によるものをいう。

(6) 温泉事業等

① 総括

令和4年度予算現額は86,502千円、決算の歳入総額88,032,584円、歳出総額82,235,900円で形式収支は5,796,684円の剰余金が生じている。

新型コロナウイルス感染症に伴う休業日数が減少し、全国旅行支援や飲食利用の割引制度等の誘客効果により、施設利用者が前年度に比べ33,042人(74.5%増)増加し、営業収益も入浴料で11,493,477円の増、レストラン収入で5,725,852円の増となるなど、全体で23,360,619円増加している。なお、収支の内訳は、事業収支の不足分を一般会計からの繰入金27,800,000円により補填している状況であり、安定した事業運営に向けた努力を期待する。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	86,502,000	88,032,584	88,032,584	0	0	101.8	100.0
令和3年度	89,871,100	93,084,893	93,084,893	0	0	103.6	100.0
比較増減	△ 3,369,100	△ 5,052,309	△ 5,052,309	0	0	△ 1.8	0.0

施設別利用者数

(単位：人)

入浴者(人)		施設利用者(人)	
大人	15,138	大ホール	567
高齢者・中学生	13,248	老人室	0
障害者	1,820	その他室	44
小学生	953	宿泊	3,381
大人回数券	7,042	テニス	4,328
高齢者回数券	20,839	食堂	9,614
家族風呂	46	整体	197
		その他	193
合計	59,086	合計	18,324
令和3年度	33,998	令和3年度	10,370

営業収入

(単位：円)

区分	金額
①使用料	38,688,398
入浴料	24,254,267
各施設	14,434,131
②事業収入	14,849,163
レストラン収入	14,538,185
物販収入	310,978
合計	53,537,561
令和3年度	30,176,942

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	86,502,000	82,235,900	0	4,266,100	95.1
令和3年度	89,871,100	86,470,470	0	3,400,630	96.2
比較増減	△ 3,369,100	△ 4,234,570	0	865,470	△ 1.1

(7) 旅客船

① 総括

令和4年度予算現額は22,020千円、決算の歳入総額22,003,374円、歳出総額21,856,404円で、歳入歳出差引146,970円の剰余金である。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金21,794,000円で、歳出の主なものは、施設経営費の指定管理委託料18,000,000円である。新型コロナウイルス感染症に伴う休業がなく、前年度に比べ営業日数は53日増加し、利用客数は3,488人増加している。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	22,020,000	22,003,374	22,003,374	0	0	99.9	100.0
令和3年度	30,938,000	30,938,926	30,938,926	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 8,918,000	△ 8,935,552	△ 8,935,552	0	0	△ 0.1	0.0

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	22,020,000	21,856,404	0	163,596	99.3
令和3年度	30,938,000	30,916,284	0	21,716	99.9
比較増減	△ 8,918,000	△ 9,059,880	0	141,880	△ 0.6

観光船利用客数

(単位：人)

船種		令和4年度	令和3年度	増減
水中展望船	ユメカイナ	3,315	920	2,395
	ガイヤナ2	1,566	1,300	266
定期船		1,535	708	827
計		6,416	2,928	3,488

営業日数 209日
 欠航日数 156日
 1日平均利用者数 30.7人

(8) 公共用地先行取得

① 総括

令和4年度公共用地先行取得事業特別会計の予算現額は40,285千円、決算額は歳入歳出とも40,284,010円で剰余金はない。本会計における収支の内訳は、歳入が受託事業収入40,284,010円で、歳出は、一般会計繰出金40,284,010円である。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	40,285,000	40,284,010	40,284,010	0	0	100.0	100.0
令和3年度	86,202,000	86,201,708	86,201,708	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 45,917,000	△ 45,917,698	△ 45,917,698	0	0	0.0	0.0

③ 事業実施期間とその進捗

事業区分	一般国道56号津島道路（柏地区） 工事用地事務委託契約		
	平成27年度 H27.8.6～ H28.3.31	平成28年度 H28.4.13～ H29.3.31	平成29年度 H29.6.1～ H29.9.29
年度用地買収面積（㎡）	20,912.22	77,070.32	18,779.79
年度用地買収進捗率（%）	14.68	54.11	13.18
総事業面積取得率（%）	14.68	68.79	81.97

事業区分	用地国債					
	平成29年度 H29.10.2～ H30.3.31	平成30年度 H30.4.9～ H31.3.31	令和元年度 H31.4.1～ R2.3.31	令和2年度 R2.4.1～ R3.3.31	令和3年度 R3.4.1～ R4.3.31	令和4年度 R4.4.1～ R5.3.31
年度用地買収面積（㎡）	5,956.93	8,795.70	-	-	-	-
年度用地買収進捗率（%）	4.19	6.17	-	-	-	-
総事業面積取得率（%）	86.16	92.33	92.33	92.60	92.60	94.03

④ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	40,285,000	40,284,010	0	990	100.0
令和3年度	86,202,000	86,201,708	0	292	100.0
比較増減	△ 45,917,000	△ 45,917,698	0	698	0.0

3 基金

各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続きに従い、确实かつ効率的に運用されていると認められた。

令和4年度末の残高は、令和3年度から74,637千円増加し、11,456,117千円となっている。これは、ふるさとづくり基金350,000千円、公共施設マネジメント基金22,450千円、森林環境譲与税基金24,005千円等の取崩しを行ったが、ふるさとづくり基金383,098千円、森林環境譲与税基金29,207千円、国民健康保険財政調整基金32,027千円、介護保険給付費準備基金16,848千円等の積立の額がそれを上回ったことによる。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減額	令和4年度末 現在高	備 考
財政調整基金	4,313,523	7,843	4,321,366	積立 7,843
減債基金	367,215	669	367,884	積立 669
水資源対策基金	257,256	468	257,724	積立 468
ふるさとづくり基金	891,486	33,098	924,584	取崩し 350,000 積立 383,098
公共施設マネジメント基金	1,073,500	△ 20,498	1,053,002	取崩し 22,450 積立 1,952
防災対策基金	646,860	1,177	648,037	積立 1,177
森林環境譲与税基金	52,118	5,202	57,320	取崩し 24,005 積立 29,207
地域福祉基金	754,890	0	754,890	
中山間ふるさと・水と土保全基金	49,601	0	49,601	
諏訪公園管理基金	4,336	0	4,336	
地域活性化基金	2,726,744	△ 2,197	2,724,547	取崩し 2,197
国民健康保険財政調整基金	53,821	32,027	85,848	積立 32,027
介護保険給付費準備基金	170,804	16,848	187,652	積立 16,848
肉用牛貸付基金	19,326	0	19,326	
計	11,381,480	74,637	11,456,117	